

ガラパコス化した日本特許出願明細書

2010年5月16日(日)、朝日新聞(朝刊)の社説に「知的財産戦略」に関する記事があった。知的財産に関する記事が一般誌へ掲載される時代が来たと、素直に喜んでいる。まだ本質の問題まで踏み込んで議論されていないが、時間の問題であろう。「日本知財村」のパンドラの箱が開く気配を感じる。

【企業決算：技術を生かす経営革新を】記事より抜粋

- 1) 経済成長が勢いを増す新興国向けビジネスの成否にかかる。だが日本企業は売れ筋の低価格商品を作るのが苦手だ。そこを克服するには経営の革新を大胆に進めなければならないであろう。
- 2) 日本企業は独自開発をした製品に機能を次々と加えて高級品を作ることに熱心だが、振興国市場をよく知る韓国企業は、高級品からどんな機能を除けば売れるかという「引き算開発」に長じている。
- 3) 日本企業に強みは有る。長年にわたる研究開発で生み出した独自の技術の蓄積は大きい
- 4) 日本企業が特許の大半を握る製品でも、世界的な普及期に入るとアジア企業に押され、日本製のシェアが急落するパターンが繰り返されてきた。
- 5) 技術の枠は半導体やパネルなど基幹部品に組み込まれるようになり、これらを買えば世界中どこで組み立てても品質にほとんど差が無くなってきた。
- 6) アジア企業が特許料を払っても優位にたてる。同様の現象は太陽光発電など環境分野にも見られ、電気自動車でも起きるのではないかと警戒される。
- 7) 巻き返すには、技術を買って叩かれないための工夫を凝らす必要がある。
- 8) 勝負どころの技術の特許や契約で守りつつ、世界市場で売る製品の開発戦略を磨いて欲しい。知的財産戦略を軸に、儲かるビジネスモデルを再構築する時だ。

いちいちご尤もなことである。自分なりに意見を加えて見た

- 1) 日本人は新興国への転勤は嫌がる。従って新興国のニーズを汲みと入れない
- 2) 日本企業は従来型の開発コンセプトに囚われ過ぎ。開発コンセプトのダウンサイジング化を嫌がる
- 3) 新興国の発展スピードに追いつけない。開発費用の回収が出来ず日本企業は金欠状態にある
- 4) 組織優先の体質が現状維持を望む。社員は大きなリスクを嫌う
- 5) 技術はデジタル化、ソフト化へシフトされるから、この流れは止められない
- 6) 海外で通用しない「日本の特許権利書」が諸悪の根源である
- 7) 世界で通用する（戦える）、グローバル特許明細書を作成するしかない
- 8) 知財は「共生」と「戦争」の両面を持つ。「管理知財」から「経営知財」への転換期にある

【能書き】

発明技術の明快な開示は、世界の特許理念に従うと言うだけでなく、その発明技術を他者へ販売する（技術ライセンスする）ためには必須の要件である。読んで理解が出来ない発明を買う人はまず居ない。「私の発明技術を使ってビジネスをしませんか？」この呼び掛けが知的財産権の活用で、「知財の共生」である。

つまり、発明技術をビジネスで活用して金儲けをするための事業計画書の性格を持つ。また事業を進めて行く上での発明技術の使用権利範囲を決めた契約書にもなっている。

一方で、特許侵害等の争いになった場合に、裁判官や陪審員の方に誤解なく理解して貰うためにも不可欠の要件といえる。これが知的財産権の保護で、「知財（IP）戦争」である。つまり「IP戦争」とは言語の戦いである。

特許制度の理念は正しく、その理念を大きく逸脱させないように特許法が定められていることは理解している。しかし、その目的や理念が上手く機能していない部分がある。知財関係者が望んでいることは特許への信頼である。しかし、その過度な信頼が「知財幻想」を起こすことになっていないか。

まずは1と2についてのコメント：

日本企業が新興国のニーズを汲みとれなくて苦勞をしている、という指摘だと思う。その理由として考えられることは、

1. これまでの成功体験とアップサイジングの商品開発に囚われ、ダウンサイジングの商品開発を避けてきた。
2. 新興国（発展途上国）に対して、上からの目線で日本流を押し付けてきた。現地消費の現地生産の視点がなかった。
3. 新興国の秩序なき発展スピードに追いつけず、この「秩序なき」戸惑いに振り回され続けた。
4. 日本企業の組織優先の体質が現状維持を望み、社員は海外へ出ることのリスクを嫌った。

3についてのコメント：

研究開発費の回収ができずに価格競争に巻き込まれている、という指摘だと思う。例えば基礎発明が生まれ、実用化に目処が立つのに10年、量産化して事業展開が出来るようになるまで5年、合わせて15年を費やしたとする。基礎発明の特許を独占できる期間は僅かしか残っていない。このサイクルでは研究開発費の回収はできない。新興国は、基礎研究や実用化研究へ投資しなくても市場参入することが可能な状態にある。もちろん人件費の安さも大きな武器となっている。

1. 基礎発明には、用途がまだ明確でない原理的な発明技術が多く存在する。その原理が公開（明確）されることで、実用化技術が開発されていく。初期の実用化技術は課題がたくさん残る。ここから改良技術や応用技術、さらには新機能の追加技術の開発競争となる。であれば現地の消費ニーズをいかにして取り込みが勝負となる。

2. つまり基礎発明だけの段階ではお金を稼ぐことは難しく、製品として市場に投入された時にやっとお金になるという時間のズレがある。例え時間の「ズレ」があっても、お金が稼げる(入ってくる)「知的財産戦略」が策定されていれば、この問題は回避できる。

4と5についてのコメント：

半導体や液晶技術の特許を大半に持っている日本の企業が、なぜ競争に負けるのかという指摘だと思う。第3次産業革命というべきか、技術はアナログ技術からデジタル技術へと転換され、製品構成はハード（箱物）中心からソフト（IT 技術）中心へシフトされている。日本は、小さくて、便利で、たくさんの機能をつめ込んだ製品（複合機）の開発を追及してきた。その結果、技術はアナログからデジタルへシフトされ、数多くのデジタル部品と部材が開発され、いろんな製品へ組み込まれることになった。

1. デジタル部品の最大の特長は、その作りさえ分かれば、どこの国の誰が作っても同じ機能と品質が得られることである。ある意味では「複製可能技術」といえる。となると、人件費の安い国、資源を持つ国、国家戦略が描ける国が強い。アナログ部分の多い技術領域であれば、日本の「すり合わせ技術」をアピールできるが、そのような製品は、だんだんと少なくなっている。

2. 製品の中で、デジタル部品が占める領域が広がれば広がるほど、次はデジタル部品同士の融合が始まる。デジタル部品の融合が更に進めば、数点の中核デジタル部品で賄えるようになる。日本が得意とする複合機は、いずれネットでつながれ単なる端末機として「いつでも、どこからでも快適に」という環境で使われるようになる。単なる「ハコモノ」は、価格競争に曝され利益が出なくなる。このような状況の中で、果たして日本の特許は世界で戦える武器となりえるのであろうか。

3. 更に厄介なのは、第4次産業革命が到来したと言うべきか、ネットワーク・コンピューティングシステム技術（クラウド、物づくりのインターネットなど）の開発競争が世界規模で激化し、特許係争が確実に増えることが予想される。しかし日本特許がIT技術分野

の世界で戦える保証はない。アメリカ様から「イチャモン」を付けられ賠償金、和解金、ロイヤリティーの支払いで日本企業は働けど働けど儲からないという構図になりかねない。つまりヤクザの「シヨバ代システム」で日本の利益が搾取される懸念がある。

おしまいは 6.7.8 についてのコメント：

日本企業の「知的財産戦略」は、このままで良いのかという指摘であろう。特許は「量」から「質」へ転換すべきと言われてしている。しかし誰もが「質」について明確に答えられないでいる。一般論として権利範囲の広い特許が「質」が良いとされている。発明権利を広く抑えるために限りなく曖昧な文章で書いたところで「イザ」係争（裁判）になれば単なる「紙くず」でしかない。大事なことは、発明技術のバリエーション（領域の確保やアイデアの追加など）を増やし、発明の権利を周辺から囲い込んでいく論理力と創造力の強化である。だが、この訓練が特許関係者に足らないのである。

大手企業の「特許出願目的」は、そのほとんどが特許を取得することであり、それが達成できれば、そこで「仕事」は終わったことになる。特許を取得するためには特許庁の審査官を納得させればよいわけだ。特許明細書を作成するとき頭に浮んでくるのは審査官の姿だけかもしれない。

特許の世界は、国の外交と違って言葉による「ハッタリ」や「まやかし」は効かない。技術は仮説を実証するために様々な実験を重ねて実現させたもので嘘（捏造）や曖昧であることは許されるものではない。技術は、まさに文明である。技術の説明は、世界共通である文明の言語で書くことが大事である。特許明細書で代表される発明技術の説明は「文明言語」を用いて、論理的に筋道つけて、矛盾がない説明をしないと世界から理解を得ることは難しい。

おまけ:(1)

日本企業は、アナログ技術からデジタル技術へ、ハードからソフト化へシフトしました。IT技術の究極は「クラウド」の世界です。この「クラウド世界」のIT技術は米国が早くから取得しています。いま米国のパテント・ホールディング会社は日本企業が「クラウド世界」まで辿り付くのを、雲の中でひたすら待っています。多くの日本企業は、イチャモンを付けられてお金を巻上げられることになるでしょう。

「クラウド世界」へ辿り付くまでは日本企業はこれまでの努力が報われて、「ソコソコ」の利益も出るでしょう。そのうちイチャモンを付けられ賠償金、和解金、ロイヤリティーの支払いで日本企業は働けど働けど儲かることはならぬでしょう。「チャリーン」というヤクザのショバ代システムで拝金主義者に搾取される。一方ではアジア企業からは技術を安く買い叩かれ、(買い叩かれるのは、まだマシ?払わない奴もいる)膨大な開発費の回収が出来ないスピードに混乱をしている状態である。日本企業は攻める目標が明確なときは強い、しかし攻められる立場になると、途端に弱くなる。この状態から早く脱皮する必要があります・・そのためにはどうすべきか? (2010/05/20 発明くん)

おまけ:(2)日本の知財政策はどの方向へ進むのか

1. 特許の価値は低下し、著作権、商標、意匠を含めた知的財産の「総合マネジメント力」が求められるが、その人材教育はできるのか

1980年代半ばから米国政府の方策は、重点を製造業からサービス業に転換し、中でも知恵・知識といったソフト面に力点を置くようになった。その中から、知的財産権 (intellectual property) とりわけ特許権が極めて重要視されるようになった。

特許権重視の中から、米国が圧倒的に優位に立っているソフトウェア (プログラム) 技術に特許権を与えるようになり、その延長線上でビジネスメソッド (business method) にも特許権が与えられるところまで進んだ。これがビジネス

スモデル特許である。

その後も米国は、IT (Information Technologies) 分野、とりわけネットワークコンピュータシステム分野の技術開発に重点を置き、世界から人材を集めてきた。いまや米国は、この分野で世界の先頭を走っている。

米国はこの優位性を活かし、GE社などが Internet of Things で、工業界の主導権を握ることを目指している。これが、いま話題のインターネットによる物づくり、つまり「I o T」である。因みに米国企業とドイツ企業の I o T 関連の特許調査を行ったが日本企業の遅れは歴然であり差は広がる一方である。

今後は特許、守秘技術、商標、意匠、そして著作権を重視した総合的な「知財戦略」が必要となる。 特許の出願奨励と保護だけに重点を注いできた知財政策の軌道修正はさげられない。

2. 機械翻訳ソフトの支援が受けられる英語に近い日本語を書く

日本企業は、グローバル化が進み世界各地に営業拠点、工場、研究所が設けられている。日本の本社から発信される情報は世界各地で働いている社員や取引関係者へ誤解なく伝えられなければならない。もちろん、その情報を受け取るのは日本人だけではない。外国人社員にも誤解が生まれないように明快に伝える必要がある。

仕事をする上で、メール伝達は欠かせないツールとなっている。メールの文章は短く簡潔に、用件だけを書くように教えられている。それは世界の共通語である英語と互換性がある日本語で書くことを意味する。英語は構造的であるから翻訳ソフトの支援が得られる。この英語の利点を我々は有効に利用すべきである。そうすれば現地の人々は翻訳ソフトを使い英語で理解することができる。

「私たちに何を伝えたいのか」「私たちに何をやって欲しいのか」が読み取れない意味不明の通達（メール）であれば、取引関係者や外国人社員から信頼を得ることは難しい。

例えば日本の井戸掘り技術を英語型の日本語で書いて世界へ発信すれば真水が不足している世界の人々から感謝されることは間違いない。

英語と互換性のある日本語を書くことに慣れてくれば社員の英語力と論理力は格段とアップする。グローバル社会で活躍ができる人材が育つこと保証つきである。これはグローバル社会では重要なことである。

【参考資料】：メール文章の書き方 プレジデント社（2016. 3. 22号）引用

元の和文を「英語に近づける」だけで、劇的によくなる「英訳」(Exciteを使用)

<p>原文 ● 日本人向けに書いているのと同じ</p> <p>2015年12月20日にご注文いただきました特注の超精密ボルトの納期なのですが、弊社の都合により当初予定していた3月5日から3月12日へ1週間ほどズレ込んでしまいます。</p>	<p>You ordered on December 20, 2015. A due date of a custom-made super-precise bolt. From March 5 scheduled at first by our convenience. I slip for about 1 week to March 12 and it's crowded.</p> <p>0 点</p>
<p>改善ステップ ①</p> <p>①短文にする ②日本語的な表現を改める</p> <p>2015年12月20日にご注文いただきました特注の超精密ボルトについて、ご連絡いたします。当初、製品を3月5日に納品する予定でしたが、約1週間遅れてしまい、3月12日にお届けする予定です。</p>	<p>I'll inform you of the custom-made super-precise bolt you ordered on December 20, 2015. It was expected to deliver a product on March 5 at first, but it's expected to be late for about 1 week and deliver it on March 12.</p> <p>ほぼ意味が通じるようになった</p> <p>50 点</p>
<p>改善ステップ ②</p> <p>①さらに短文化 ②主語や代名詞を入れる</p> <p>あなたが2015年12月20日に注文した超精密ボルト(特注)について、お知らせします。私たちはこの製品を3月5日に納品する予定でしたが、それが不可能になりました。発送は1週間遅れます。私たちは、その商品を3月12日にあなたにお届けする予定です。</p>	<p>I'll inform you about the super-precise bolt you ordered on December 20, 2015 (special order). We were planning to deliver this product on March 5, but that became impossible. Shipping off is behind schedule for 1 week. We're planning to report the goods to you on March 12.</p> <p>一部間違いがあるものの、海外の人に出してもOKなレベル</p> <p>80 点</p>

実践編

入れる日本語を少し直したら0点の和訳がなんと80点に